

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第58期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	山口放送株式会社
【英訳名】	Yamaguchi Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 幸雄
【本店の所在の場所】	山口県周南市大字徳山5853の2
【電話番号】	(0834)32-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理局長 武末 博明
【最寄りの連絡場所】	山口県周南市大字徳山5853の2
【電話番号】	(0834)32-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理局長 武末 博明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	5,634,351	5,774,291	5,727,748	5,774,647	5,898,863
経常利益又は経常損失 () (千円)	148,883	169,582	343,574	523,550	535,346
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	376,501	92,219	93,820	277,137	306,181
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
純資産額 (千円)	9,396,078	9,411,543	9,477,421	9,754,951	10,069,847
総資産額 (千円)	11,933,310	12,004,849	11,924,218	12,525,971	12,727,583
1株当たり純資産額 (円)	20,426.26	20,459.88	20,603.09	21,206.42	21,890.97
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	100.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	818.48	200.48	203.96	602.47	665.61
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.74	78.40	79.48	77.88	79.12
自己資本利益率 (%)	3.93	0.98	0.99	2.88	3.09
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	49.88	49.03	16.60	15.02
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	608,810	683,547	419,188	891,359	645,032
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	367,079	288,611	84,352	247,983	224,035
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	49,534	49,479	49,571	53,739	57,987
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,916,499	4,261,955	4,547,218	5,136,855	5,499,865
従業員数 (人)	123	121	117	120	120

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しいので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

6. 配当性向について、第54期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年3月	株式会社ラジオ山口創立（本社、徳山市大字久米2944番地の2、授權資本1億円、払込資本金3,000万円）。
昭和31年4月	ラジオ開局（送信所 徳山市大字久米 J O P F 580 k H z、音声500W）。
昭和34年10月	テレビ開局（送信所 防府市大平山（高さ631m）J O P F - T V 11 c h、映像1kW、音声250W）。
昭和34年10月	本社を現在地（周南市大字徳山5853の2）へ新築移転。
昭和36年6月	商号を山口放送株式会社に変更。
昭和37年4月	本社に新館増築。
昭和37年11月	資本金を2億3千万円に増資。
昭和42年10月	テレビカラー放送開始。
昭和43年4月	山口放送興産株式会社を設立。
昭和49年1月	ラジオ本局を徳山市大津島1147番地に移転、運用開始。
昭和51年12月	財団法人山口放送環境美化財団を設立。
昭和53年11月	山口支社ビル完成。
昭和56年6月	授權資本8億円に増額。
昭和56年10月	財団法人山口放送文化事業団を設立。
昭和57年9月	中央幸業株式会社を設立。
昭和59年6月	財団法人華山会を設立。
昭和61年9月	本社に本館完成（鉄骨・鉄筋コンクリート 地下1階地上9階建 延床面積6,764㎡）。
平成11年10月	中央幸業株式会社を解散。
平成14年3月	株式取得により株式会社ケイ・アール・ワイ・プロモーション（平成15年6月商号変更によりK R Yプロモーション）を子会社化。
平成17年1月	本社にデジタル放送センター増築（鉄骨・鉄筋コンクリート 地上2階建 延床面積1,960㎡）。
平成17年4月	大平山送信所に新局舎・鉄塔完成。
平成18年10月	地上デジタルテレビ放送開始。
平成19年6月	山口放送興産株式会社を解散。
平成23年7月	地上アナログテレビ放送終了。 地上デジタルテレビ放送へ完全移行。
平成23年10月	財団法人山口放送文化事業団と財団法人華山会を解散。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、ラジオ放送、テレビ放送及び催物の実施を主な内容とし、更に事業に関連する放送番組の制作、販売、代理店業務等の事業活動を展開しております。

また、主要株主である日本テレビ放送網(株)は当社のキー局であり、同社から放送番組の提供を受けております。

なお、当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメントに代えて放送の区分により記載しております。

当社の事業は電波法に基づく放送設備をもってラジオ及びテレビジョンの商業放送を行うことであり、主な業務は「放送時間の販売」と「番組の制作販売」とであります。

放送番組は一般に放送時間を所定の料金により販売する商業番組と、当社の負担に於て未販売のまま放送する自主番組に分けられます。

当事業年度の放送時間比率は次の通りであります。

	ラジオ (%)	テレビ (%)
商業番組	67.7	80.5
自主番組	32.3	19.5
計	100.0	100.0

(放送時間の販売)

放送時間を5分以上の単位に区分して販売し、この時間に広告主が選択した番組を放送する時間売収入と、番組と番組との間の60秒以内の短い時間(ステーション・ブレイク)を番組とは切り離して販売し、簡単な商業文(コマーシャル・メッセージ)を放送するスポット収入()とがあり、この二つを一般に電波料といっております。

(注) ステーション・ブレイク以外に局が指定する番組の中に短時間挿入するもの(PTスポット)もありますが、これもスポット収入として扱っております。

(番組の制作販売)

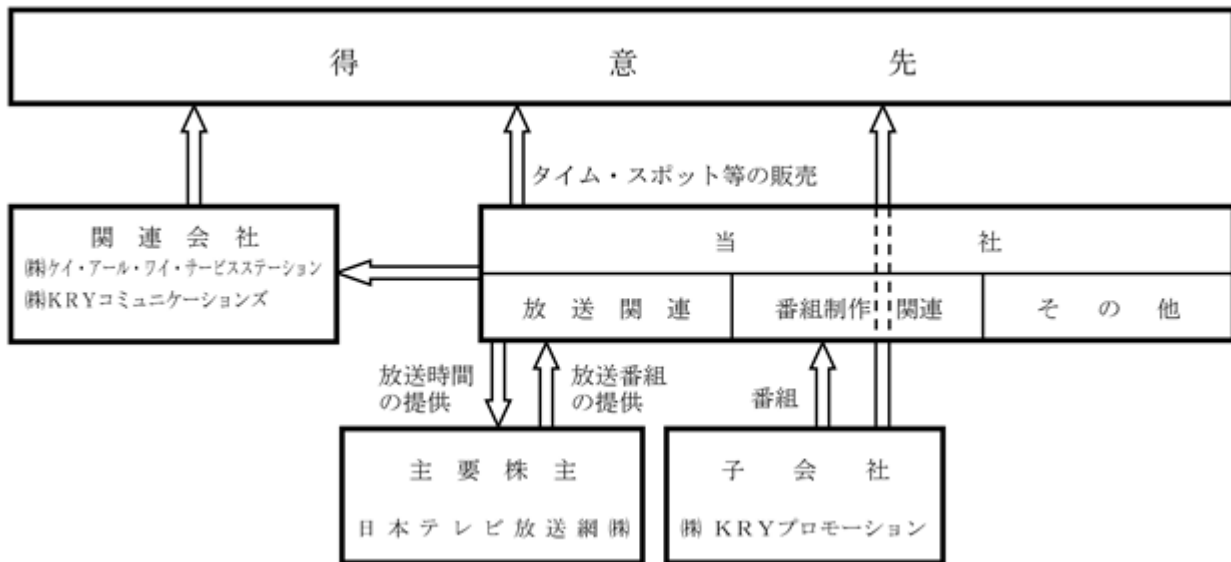
放送する番組自体を制作して、これをスポンサーに販売し、又は自主制作番組として放送するものであり、販売形式はこれを制作収入として上記の電波料と区分しております。

当社の販売実績の比率は次の通りであります。

区分	ラジオ (%)	テレビ (%)	合計 (%)
電波料			
時間売収入	63.1	42.1	42.7
スポット収入	28.8	54.3	50.8
計	91.9	96.4	93.5
制作収入	8.1	3.6	3.8
その他	-	-	2.7
合計	100.0	100.0	100.0

(注) 主として催物収入であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
120	43.5	19.6	8,994,547

- (注) 1. 従業員数は使用人兼務役員及び出向者を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

現在、当社には労働組合はありません。なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、株高や円安を背景にした企業収益の改善に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要等により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、更なる経費節減と一層の業務効率化を推進した結果、売上高はラジオ収入487百万円（前年同期比3.4%減）、テレビ収入5,253百万円（前年同期比2.8%増）、その他の収入を加えた売上高の合計は5,898百万円（前年同期比2.2%増）となり、経常利益535百万円（前年同期比2.3%増）、当期純利益306百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

なお、当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が645百万円、投資活動による資金の減少が224百万円、財務活動による資金の減少が57百万円であったことにより、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ363百万円増加し、当事業年度末には5,499百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は645百万円（前年同期比27.6%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が558百万円（前年同期比10.5%増）、減価償却費が349百万円（前年同期比4.3%減）、仕入債務の増加額が62百万円（前年同期比234.7%増）であったことに対し、法人税等の支払額313百万円（前年同期比201.3%増）あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は224百万円（前年同期比9.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が372百万円（前年同期比128.4%増）であったことに対し、有価証券の償還による収入が150百万円（前年同期比50.4%増）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年同期比7.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が45百万円（前年同期比0.002%増）あったこと等によるものであります。

2【放送及び販売の状況】

当社は放送事業の単一セグメントのため、放送の区分により記載しております。

(1) 放送実績

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	時間(時間)	比率(%)	時間(時間)	比率(%)
ラジオ放送				
商業番組	5,910	68.1	5,873	67.7
自主番組	2,768	31.9	2,807	32.3
合計	8,678	100.0	8,680	100.0
テレビ放送				
商業番組	7,279	83.1	7,050	80.5
自主番組	1,480	16.9	1,710	19.5
合計	8,759	100.0	8,760	100.0

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
ラジオ				
時間売収入	319,407		307,303	
スポット収入	145,304		140,593	
制作収入	39,661		39,286	
計	504,373		487,182	
テレビ				
時間売収入	2,206,738		2,210,987	
スポット収入	2,745,282		2,854,471	
制作収入	157,459		187,658	
計	5,109,480		5,253,117	
その他	160,793		158,563	
合計	5,774,647		5,898,863	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,220,946	21.1	1,240,422	21.0
(株)電通	1,054,181	18.3	1,198,693	20.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	874,024	15.1	887,626	15.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 日本テレビ放送網(株)について、前事業年度は日本テレビホールディングス(株)(平成24年10月1日に日本テレビ放送網(株)から商号変更)と日本テレビ放送網(株)(平成24年10月1日に日本テレビ分割準備(株)から商号変更)を合算した金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、依然として先行き不透明な経済状態の中、当社では引き続き経営体力を増進するとともに、公平公正で正確迅速な情報の提供や健全で質の高い番組作りに取り組み、放送基準を遵守し、自主・自律による放送倫理マインドの向上に努めてまいります。

そして、聴取者・視聴者の皆様からこれまで以上に愛され、親しまれ、信頼される放送局であり続けるよう、「放送の公共性」「放送が果たすべく役割」を真剣に考え、全社一丸となって弛まぬ努力をいたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

法的規制等について

当社の行う事業は、電波法や放送法等により法的規制を受けております。

当社は放送事業者として電波法に基づく免許を受け、事業を行っております。

今後、上記法律の改正や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の数値及び報告期間の収入・費用の数値に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこの見積りに対し、継続して評価を行っております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は5,898百万円（前年同期比2.2%増）となりました。これは主に、テレビ収入が増加したためであります。

一方、費用面では更なる経費節減を図ると共に一層の業務効率化を推進しましたが、売上原価は前事業年度より105百万円多い12,648百万円（前年同期比4.1%増）、販売費及び一般管理費は前事業年度より8万円少ない12,752百万円（前年同期比0.003%減）となりました。

これらの結果、経常利益535百万円（前年同期比2.3%増）、当期純利益306百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載の通りであります。

(5) 資本の財源及びキャッシュ・フローの状況についての分析

現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、5,499百万円（前年同期比7.1%増）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主に移動中継車の更新、南豊北テレビ中継局の新設等を行いました。この結果、当事業年度の設備投資額は249百万円になりました。

なお、当事業年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (山口県周南市)	放送設備	1,116,394	261,284	538,949 (36,086)	31,683	245,588	2,193,900	87
大平山テレビ送信所 (山口県防府市)	放送設備	58,603	84,292	- (1,824)	-	617	143,513	-
関門テレビ送信所 (山口県下関市)	放送設備	9,956	13,245	- (-)	-	105	23,307	-
大津島ラジオ送信所 (山口県周南市)	放送設備	33,536	0	1,633 (8,772)	-	-	35,169	-
テレビ中継局 (64ヶ所)	放送設備	261,825	79,908	4,489 (11,567)	-	397	346,621	-
ラジオ中継局 (5ヶ所)	放送設備	27,300	2,172	15,652 (8,601)	-	0	45,125	-
支社・支局 (東京他8都市)	その他設備	146,185	8,975	181,635 (2,936)	-	15,500	352,297	33

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社の設備は全社共通を除き、放送事業に属しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は、以下の通りであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (山口県周南市)	移動中継車カメラ 増設	62,000	-	自己資金	平成26年6月	平成26年10月	移動中継車 カメラ増設

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	460,000	460,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡は、取締役会の承認を得なければ行うことはできない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和37年11月1日	20	460	10,000	230,000	-	-

(注) 有償一般募集 20千株
 発行価格 500円
 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	7	3	-	54	-	-	350	414	-
所有株式数 (株)	99,200	35,000	-	225,880	-	-	99,920	460,000	-
所有株式数の 割合(%)	21.57	7.61	-	49.10	-	-	21.72	100.00	-

(注) 単元株制度は採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	48	10.43
山口県	山口県山口市滝町1の1	40	8.70
周南市	山口県周南市岐山通1丁目1番地	37	8.00
赤尾嘉文	山口県周南市	24	5.32
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	24	5.22
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	23	5.00
山口リース株式会社	山口県下関市南部町19番7号	19	4.04
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	17	3.74
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1の1	16	3.48
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	16	3.48
防府市	山口県防府市寿町7番1号	16	3.48
計	-	280	60.88

(注) 山口リース株式会社は、平成26年4月1日にワイエムリース株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000	460,000	-
単元未満株式	-	-	(注)
発行済株式総数	460,000	-	-
総株主の議決権	-	460,000	-

(注) 単元株制度は採用していません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと考えて事業経営にあたってまいりました。この方針のもとに、配当につきましては32年連続して、1株当たり年100円を安定配当として実施してきております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度（平成26年3月期）につきましても1株につき、100円の配当金に決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに、将来の事業展開に役立てることといたしたい所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	46,000	100

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		赤尾 嘉文	大正15年5月27日生	昭和31年3月 当社入社 昭和44年3月 業務局長 昭和45年5月 取締役業務局長就任 昭和49年5月 常務取締役業務局長兼総務局長就任 昭和59年6月 専務取締役就任 昭和62年6月 代表取締役社長就任 平成14年6月 ㈱ケイ・アール・ワイ・プロモーション代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 代表取締役会長就任(現)	(注) 1	24,450
取締役社長 (代表取締役)		岩田 幸雄	昭和12年1月27日生	昭和34年4月 当社入社 昭和63年7月 テレビ制作局長 平成1年6月 取締役テレビ制作局長就任 平成5年6月 常務取締役総務本部長就任 平成11年7月 専務取締役総務本部長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 1	1,000
常務取締役	総務・経営管理・編成業務・関連会社担当 総務局長	林 延吉	昭和30年9月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 東京支社次長 平成17年6月 取締役東京支社長就任 平成22年3月 取締役編成業務局長兼福岡支社担当就任 平成23年6月 常務取締役総務局長、経営管理・関連会社担当就任 平成24年6月 常務取締役総務・経営管理・編成業務・関連会社担当 総務局長就任(現)	(注) 1	1,000
常務取締役	報道制作・技術担当 技術局長	山崎 浩介	昭和29年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 山口支社長 平成17年6月 取締役報道制作局長兼山口支社長就任 平成22年6月 取締役報道制作局長兼技術局長兼アナウンス部長就任 平成23年6月 常務取締役技術局長、編成業務局担当就任 平成24年6月 常務取締役報道制作・技術担当 技術局長就任(現)	(注) 1	1,000
取締役	報道制作局長兼アナウンス部長兼ライブラリーセンター長	竹村 昌浩	昭和32年4月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 報道制作局次長 平成23年6月 取締役報道制作局長兼ライブラリーセンター長就任 平成24年1月 取締役報道制作局長兼アナウンス部長兼ライブラリーセンター長就任(現)	(注) 1	300
取締役	ラジオ局長兼ラジオ編成部長	赤瀬 洋司	昭和33年6月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 山口支社長(局長) 平成23年6月 取締役ラジオ局長兼ラジオ編成部長就任(現)	(注) 1	300
取締役	東京支社長	高村 長生	昭和34年8月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年3月 東京支社長 平成23年6月 取締役東京支社長就任(現)	(注) 1	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大久保 好男	昭和25年7月8日生	平成21年6月 ㈱読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長就任 平成22年6月 日本テレビ放送網㈱(現・日本テレビホールディングス㈱) 取締役執行役員就任 平成23年6月 日本テレビ放送網㈱(現・日本テレビホールディングス㈱) 代表取締役社長執行役員就任 平成24年10月 日本テレビ放送網㈱代表取締役社長執行役員就任(現) 平成24年10月 日本テレビホールディングス㈱ 代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注) 1	なし
取締役		柳居 俊学	昭和25年1月21日生	平成3年4月 山口県議会議員(現) 平成23年5月 山口県議会議長就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注) 1	なし
取締役		木村 健一郎	昭和27年8月20日生	平成15年4月 山口県議会議員 平成23年5月 周南市長就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注) 1	なし
監査役		田中 耕三	大正15年5月13日生	昭和50年5月 ㈱山口銀行取締役就任 平成4年6月 ㈱山口銀行代表取締役頭取就任 平成9年6月 当社監査役就任(現) 平成14年6月 ㈱山口銀行相談役就任(現)	(注) 2	1,950
監査役		藤井 勝美	昭和14年3月31日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年6月 取締役総務局長就任 平成11年7月 常務取締役総務局長就任 平成18年6月 専務取締役総務、関連会社担当就任 平成23年6月 非常勤顧問就任 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	500
計						30,800

(注) 1 . 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2 . 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。更なるコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は内部監査の専門部門を設置しておりませんが、監査役制度を採用しており、業務実施において適正な管理等を行うとともに、監査役と連携しつつ内部監査等を実施しております。

当社の取締役は10名で構成されており、取締役会において、経営の基本方針並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。

当社では、取締役会を年5回開催しており、監査役も出席し、取締役の職務遂行を監視するなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人から定期的な会計監査を受けているほか、会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和泉年昭氏、谷宏子氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他2名であります。その他、業務執行上の必要に応じて弁護士、税理士からも助言を受けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス（法令遵守）に関しても、「山口放送コンプライアンス憲章」、「山口放送放送基準」や「山口放送取材・放送規範」に加え、「山口放送個人情報保護基本方針」、「山口放送情報セキュリティポリシー」、「放送番組の編集に関する基本計画」、「国民保護業務計画」を定めているほか、番組審議会を設置し放送番組の適正を図るなど、放送人としての責任と倫理観を全社員に徹底させ、社会的使命の遂行にあつております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	-	4,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.9%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、日本民間放送連盟主催の研修会等に定期的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,136,855	5,499,865
受取手形	147,035	109,942
売掛金	1,664,223	1,727,285
有価証券	-	200,030
貯蔵品	15,649	17,982
前払費用	6,511	4,478
繰延税金資産	111,634	105,034
その他	35,515	67,122
貸倒引当金	362	367
流動資産合計	7,117,061	7,731,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,464,171	3,466,406
減価償却累計額	2,041,884	2,095,324
建物(純額)	1,422,286	1,371,082
構築物	1,054,385	1,069,911
減価償却累計額	729,127	778,054
構築物(純額)	325,258	291,856
機械及び装置	5,199,372	5,319,351
減価償却累計額	4,794,663	4,918,826
機械及び装置(純額)	404,708	400,525
車両運搬具	120,706	149,026
減価償却累計額	111,035	99,673
車両運搬具(純額)	9,671	49,353
工具、器具及び備品	595,639	576,850
減価償却累計額	299,915	314,641
工具、器具及び備品(純額)	295,723	262,208
土地	1,171,655	1,166,756
リース資産	60,695	60,695
減価償却累計額	17,547	29,011
リース資産(純額)	43,147	31,683
有形固定資産合計	3,672,452	3,573,466
無形固定資産		
ソフトウェア	23,524	16,839
その他	7,949	7,401
無形固定資産合計	31,474	24,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,740	862,732
関係会社株式	17,384	17,384
長期前払費用	1,590	-
繰延税金資産	486,564	451,438
その他	78,353	74,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	7,650	7,650
投資その他の資産合計	1,704,982	1,398,500
固定資産合計	5,408,909	4,996,209
資産合計	12,525,971	12,727,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,528	96,945
リース債務	12,037	12,037
未払金	493,077	410,371
未払費用	52,237	54,399
未払代理店手数料	321,839	338,293
預り金	29,159	31,059
賞与引当金	118,118	125,385
役員賞与引当金	24,500	24,500
未払消費税等	9,551	14,809
未払法人税等	193,949	130,130
前受金	2,215	1,993
その他	192	316
流動負債合計	1,351,406	1,240,241
固定負債		
リース債務	33,268	21,231
退職給付引当金	829,209	812,811
役員退職慰労引当金	539,751	572,481
環境対策引当金	4,268	4,268
資産除去債務	13,115	6,701
固定負債合計	1,419,612	1,417,494
負債合計	2,771,019	2,657,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
特別積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	6,900,000	7,200,000
繰越利益剰余金	781,658	741,839
利益剰余金合計	9,539,158	9,799,339
株主資本合計	9,769,158	10,029,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,207	40,507
評価・換算差額等合計	14,207	40,507
純資産合計	9,754,951	10,069,847
負債純資産合計	12,525,971	12,727,583

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	504,373	487,182
テレビ収入	5,109,480	5,253,117
その他の収入	160,793	158,563
売上高合計	5,774,647	5,898,863
売上原価	¹ 2,542,597	¹ 2,648,004
売上総利益	3,232,049	3,250,859
販売費及び一般管理費		
販売費	² 1,932,040	² 1,940,565
一般管理費	³ 820,295	³ 811,684
販売費及び一般管理費合計	2,752,336	2,752,249
営業利益	479,713	498,610
営業外収益		
受取利息	5,960	5,567
受取配当金	14,921	17,618
貸倒引当金戻入額	13,575	-
雑収入	9,378	13,549
営業外収益合計	43,836	36,735
経常利益	523,550	535,346
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 149
移転補償金	22,000	-
受取補償金	2,762	-
補助金収入	488	33,679
特別利益合計	25,250	33,828
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 29,097	⁵ 10,211
固定資産売却損	⁶ 155	⁶ 149
投資有価証券評価損	7,237	-
事務所移転費用	6,986	-
その他	-	246
特別損失合計	43,476	10,606
税引前当期純利益	505,324	558,568
法人税、住民税及び事業税	245,653	240,009
法人税等調整額	17,466	12,377
法人税等合計	228,186	252,387
当期純利益	277,137	306,181

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	57,500	1,800,000	6,900,000	550,520	9,308,020	9,538,020	
当期変動額								
剰余金の配当					46,000	46,000	46,000	
当期純利益					277,137	277,137	277,137	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	231,137	231,137	231,137	
当期末残高	230,000	57,500	1,800,000	6,900,000	781,658	9,539,158	9,769,158	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,599	60,599	9,477,421
当期変動額			
剰余金の配当			46,000
当期純利益			277,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,392	46,392	46,392
当期変動額合計	46,392	46,392	277,530
当期末残高	14,207	14,207	9,754,951

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	230,000	57,500	1,800,000	6,900,000	781,658	9,539,158	9,769,158
当期変動額							
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-
剰余金の配当					46,000	46,000	46,000
当期純利益					306,181	306,181	306,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	300,000	39,818	260,181	260,181
当期末残高	230,000	57,500	1,800,000	7,200,000	741,839	9,799,339	10,029,339

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,207	14,207	9,754,951
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			46,000
当期純利益			306,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,714	54,714	54,714
当期変動額合計	54,714	54,714	314,895
当期末残高	40,507	40,507	10,069,847

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	505,324	558,568
減価償却費	365,273	349,596
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,675	5
受取利息及び受取配当金	20,882	23,185
固定資産売却損益（は益）	155	0
固定資産除却損	29,097	10,211
補助金収入	488	33,679
移転補償金	22,000	-
受取補償金	2,762	-
売上債権の増減額（は増加）	40,949	26,256
投資有価証券評価損益（は益）	7,237	-
仕入債務の増減額（は減少）	18,721	62,659
賞与引当金の増減額（は減少）	5,765	7,267
移転費用	6,986	113
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,875	16,397
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29,730	32,730
その他	13,241	14,003
小計	949,795	935,634
利息及び配当金の受取額	20,941	23,225
移転補償金の受取額	22,000	-
補償金の受取額	2,762	-
法人税等の支払額	104,140	313,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,359	645,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	150,438
有形固定資産の取得による支出	163,254	372,828
有形固定資産の売却による収入	43	5,182
無形固定資産の取得による支出	8,557	461
投資有価証券の取得による支出	150,580	-
その他	25,634	6,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,983	224,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,790	12,037
配当金の支払額	45,948	45,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,739	57,987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	589,636	363,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,547,218	5,136,855
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,136,855	1 5,499,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

実地たな卸による最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上することとしております。

(6) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

取得価額から控除された国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	11,999千円	11,999千円

(損益計算書関係)

1 売上原価の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
人件費	787,106千円	795,120千円
番組編成費	685,100千円	691,403千円
番組制作費	611,828千円	653,037千円
運転保守費	128,529千円	172,898千円
減価償却費	283,709千円	287,794千円
その他	46,322千円	47,750千円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	292,533千円	300,389千円
賞与引当金繰入額	42,184千円	45,331千円
退職給付費用	44,425千円	54,014千円
貸倒引当金繰入額	-	5千円
代理店手数料	1,074,678千円	1,107,946千円
減価償却費	40,427千円	23,881千円

3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	24,500千円	24,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,330千円	33,530千円
賞与引当金繰入額	11,249千円	11,574千円
退職給付費用	11,847千円	13,791千円
減価償却費	41,136千円	37,920千円

4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	-	149千円

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,261千円	-
機械及び装置	642千円	227千円
工具、器具及び備品	1,380千円	471千円
電気等供給施設利用権	42千円	-
中継局放送設備撤去	16,870千円	9,511千円
社宅解体	8,900千円	-
計	29,097千円	10,211千円

6 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	155千円	49千円
土地	-	100千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	460,000	-	-	460,000
合計	460,000	-	-	460,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,000	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,000	利益剰余金	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	460,000	-	-	460,000
合計	460,000	-	-	460,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,000	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,000	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,136,855千円	5,499,865千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,136,855千円	5,499,865千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ヘリコプター搭載機材(機械及び装置)、気象報道支援システム(機械及び装置)及び報道情報システム(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、借入等は行っておりません。余資は、短期的な預金等もしくは安全性の高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,136,855	5,136,855	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,811,258	1,811,258	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,070	299,940	130
その他有価証券	661,311	661,311	-
資産計	7,909,495	7,909,365	130

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,499,865	5,499,865	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,837,228	1,837,228	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,030	200,120	90
その他有価証券	695,374	695,374	-
資産計	8,232,497	8,232,587	90

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	167,358千円	167,358千円
関係会社株式	17,384千円	17,384千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,136,855	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,811,258	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	100,000	-	-
(2) 社債	-	100,000	100,000	-
合計	6,948,113	200,000	100,000	-

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,499,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,837,228	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	-	-	-
(2) 社債	100,000	-	-	-
合計	7,537,093	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,070	100,110	40
	(2) 社債	100,000	100,130	130
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,070	200,240	170
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	99,700	300
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	99,700	300
合計		300,070	299,940	130

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,100	100
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,100	100
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,030	100,020	10
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,030	100,020	10
合計		200,030	200,120	90

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式7,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	92,129	64,129	27,999
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	151,705	150,500	1,205
	小計	243,834	214,629	29,204
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	409,414	458,675	49,260
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8,063	10,000	1,937
	小計	417,477	468,675	51,197
合計		661,311	683,304	21,992

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 167,358千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	510,925	442,794	68,130
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	101,235	100,500	735
	小計	612,160	543,294	68,865
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	74,148	80,010	5,861
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,065	10,000	935
	小計	83,213	90,010	6,796
合計		695,374	633,304	62,069

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 167,358千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について7,237千円(その他有価証券の株式7,237千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状況の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

また、当社は従業員数300人未満の小規模企業にあたる為、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	70,231,329千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,241,825千円
差引額	18,010,495千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

1.1% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,769,815千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務(千円)	1,688,963
ロ. 年金資産(千円)	859,753
ハ. 退職給付引当金(千円)(イ+ロ)	829,209

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用等(千円)	124,392
ロ. 退職給付費用(千円)(イ)	124,392

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、42,171千円でありました。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	79,283,738千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,833,148千円
差引額	14,549,409千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

1.2%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（7,276,165千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	829,209千円
退職給付費用	107,230
退職給付の支払額	322
制度への拠出額	123,306
退職給付引当金の期末残高	812,811

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,116,174千円
年金資産	969,905
	146,268
非積立型制度の退職給付債務	666,543
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	812,811
退職給付引当金	812,811
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	812,811

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	107,230千円
----------------	-----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
未払事業税	14,644	8,950
退職給付引当金	297,423	287,735
役員退職慰労引当金	191,072	202,658
賞与引当金	94,934	93,730
その他有価証券評価差額金	7,785	-
その他	31,973	28,690
繰延税金資産小計	637,832	621,765
評価性引当額	39,634	43,729
繰延税金資産合計	598,198	578,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	21,561
繰延税金負債合計	-	21,561
繰延税金資産の純額	598,198	556,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.8	37.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割等	0.5	0.5
その他	2.0	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

損益及び利益剰余金等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アナログテレビ中継局の空中線撤去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログテレビ中継局の空中線撤去義務について、当該設備の耐用年数が経過していることから、撤去に関わる費用全額を資産除去債務としております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	14,022千円	13,115千円
資産除去債務の履行による減少額	906千円	6,413千円
期末残高	13,115千円	6,701千円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

一部の支社において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,220,946	放送事業
(株)電通	1,054,181	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	874,024	放送事業

(注)日本テレビ放送網(株)については、日本テレビホールディングス(株)(平成24年10月1日に日本テレビ放送網(株)から商号変更)と日本テレビ放送網(株)(平成24年10月1日に日本テレビ分割準備(株)から商号変更)を合算した金額を記載しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,240,422	放送事業
(株)電通	1,198,693	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	887,626	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本テレビ ホールディング ス(株) (注1)	東京都 港区	18,600	認定放送 持株会社	-	-	放送収入	605,599	売掛金 未払代理店 手数料	- -
	日本テレビ放 送網(株) (注2)	東京都 港区	6,000	民間放送 業	(被所有) 直接 10.43	主たる放送番 組の提供元 (キー局) 役員の兼任	放送収入	615,346	売掛金 未払代理店 手数料	318,238 59,712

(注) 1. 日本テレビホールディングス(株) (平成24年10月1日に日本テレビ放送網(株)から商号変更) は、平成24年10月1日に主要株主ではなくなりました。

取引金額は、平成24年4月1日より平成24年9月30日までを記載しております。

2. 日本テレビ放送網(株) (平成24年10月1日に日本テレビ分割準備(株)から商号変更) は、平成24年10月1日に主要株主となりました。

取引金額は、平成24年10月1日より平成25年3月31日までを記載しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本テレビ放 送網(株)	東京都 港区	6,000	民間放送 業	(被所有) 直接 10.43	主たる放送番 組の提供元 (キー局) 役員の兼任	放送収入	1,240,422	売掛金 未払代理店 手数料	333,007 64,377

(注) 1. 上記における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般的取引条件に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	21,206.42円	21,890.97円
1株当たり当期純利益金額	602.47円	665.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	277,137	306,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	277,137	306,181
期中平均株式数(株)	460,000	460,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		日本テレビホールディングス(株)	226,000	381,036
(株)山口フィナンシャルグループ	60,000	55,800		
(株)丸久	47,513	48,653		
山口朝日放送(株)	900	45,000		
(株)シティーケーブル周南	780	39,000		
(株)西京銀行(優先株)	30,000	30,000		
(株)エフエム山口	556	27,800		
(株)電通	6,000	23,490		
コカ・コーラウエスト(株)	9,810	17,667		
東京ガス(株)	30,900	16,191		
日本電信電話(株)	2,550	14,328		
(株)WOWOW	3,400	12,512		
Kビジョン(株)	200	10,000		
(株)西京銀行	30,000	6,017		
日本化学工業(株)	40,000	5,760		
東洋証券(株)	15,500	5,471		
(株)パップ	10,000	5,000		
テレビ山口(株)	8,000	4,000		
第一生命保険(株)	1,600	2,400		
その他(7銘柄)	6,420	2,304		
計	530,129	752,432		

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		第323回利付国債	100,000	100,030
第5回山口フィナンシャルグループ無担保社債	100,000	100,000		
小計	200,000	200,030		
計	200,000	200,030		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) 山口県応援ファンド	10,000	9,065
(投資信託受益証券) 西京劣後債ファンド2010-12	50,000	50,675		
(投資信託受益証券) 西京劣後債ファンド2012-06	50,000	50,560		
		小計	110,000	110,300
		計	110,000	110,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,464,171	2,235	-	3,466,406	2,095,324	53,439	1,371,082
構築物	1,054,385 (11,999)	15,525	-	1,069,911 (11,999)	778,054	48,927	291,856
機械及び装置	5,199,372	159,997	40,018	5,319,351	4,918,826	163,952	400,525
車両運搬具	120,706	52,248	23,929	149,026	99,673	12,493	49,353
工具、器具及び備品	595,639	18,605	37,394	576,850	314,641	51,648	262,208
土地	1,171,655	-	4,899	1,166,756	-	-	1,166,756
リース資産	60,695	-	-	60,695	29,011	11,463	31,683
建設仮勘定	-	77,646	77,646	-	-	-	-
有形固定資産計	11,666,627 (11,999)	326,259	183,887	11,808,998 (11,999)	8,235,531	341,926	3,573,466
無形固定資産							
ソフトウェア	354,619	961	3,624	351,956	335,116	7,646	16,839
その他	100,522	-	525	99,997	92,596	23	7,401
無形固定資産計	455,141	961	4,149	451,954	427,713	7,669	24,241
長期前払費用	1,590	-	1,590	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	増加額(千円)	中型移動中継車電源設備等	78,010
--------	---------	--------------	--------

2. 当期首残高欄及び当期末残高欄の()内は、国庫補助金により取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末におけるリース債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,012	367	-	362	8,017
賞与引当金	118,118	125,385	118,118	-	125,385
役員賞与引当金	24,500	24,500	24,500	-	24,500
役員退職慰労引当金	539,751	33,530	800	-	572,481
環境対策引当金	4,268	-	-	-	4,268

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,350
預金	
普通預金	446,514
定期預金	5,050,000
小計	5,496,514
合計	5,499,865

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケイ・アール・ワイ・サービスステーション	48,900
(株)K R Yコミュニケーションズ	38,600
(株)アイアンドエス・ピーピーディオー	12,285
(株)東急エージェンシー	7,167
(株)西広	1,239
その他	1,750
合計	109,942

決済期日別内訳

期日	平成26年4月	5月	6月	合計
金額(千円)	39,483	35,070	35,388	109,942

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通	538,119
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	402,388
日本テレビ放送網(株)	333,007
(株)ケイ・アール・ワイ・サービスステーション	86,934
(株)K R Yコミュニケーションズ	66,457
その他	300,377
合計	1,727,285

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$365 \div \frac{(B)}{((A) + (D)) \times 1/2}$
1,664,223	5,854,047	5,790,984	1,727,285	77.0	105.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

貯蔵品は17,982千円であり、主に記念品であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	51,836
讀賣テレビ放送(株)	23,830
(株)テレビ東京	8,421
(株)T B S サービス	2,354
(株)フジクリエイティブコーポレーション	1,714
その他	8,787
合計	96,945

退職給付引当金

812,811千円

内訳は、1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (退職給付関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券の4種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	山口県周南市大字徳山5853の2 山口放送株式会社総務部
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	福岡市において発行する読売新聞
株主に対する特典	該当なし

- (注) 1. 当社は定款の規定をもって株式の譲渡制限を行っております。
2. 単元株制度を採用していないので、1単元の株数を定めておりません。
3. 当社は会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日 中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

山口放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和泉 年昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山口放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山口放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。